

## 研究所短報

### 地域経済の概観

地域経済研究所長 松原 宏

本稿ではまず、日本全体を視野に置いて地域経済の特徴的な動向を指摘し、次に北陸3県のなかでの福井県の位置をいくつかの指標で確認し、その上で、福井県地域経済について概観することにした。

#### ●産業立地政策と国土政策の新たな動き

新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻、米中対立など、国際情勢が大きく揺れ動く中、経済産業省では、2021年11月に産業構造審議会新機軸部会を設けて議論を重ね、2023年8月の産業構造審議会「経済産業政策の新機軸 第2次中間整理について」が示された。そこでは、3つの好循環（国内投資、イノベーション、所得向上）に向けた主要施策が並べられているが、地域経済に関わっては、投資に必要な産業用地／インフラの整備、少子化対策としての地方投資推進、地方における良質な雇用創出が挙げられている。

また同年3月と5月に、産業構造審議会地域経済産業分科会が開催され、「地域未来投資促進法」の基本方針改定案が提示された。5月の分科会では、久しぶりに「今後の産業立地政策」が取り上げられ、①国・地方の共創による産業立地政策の展開、②重要産業等の国内生産拠点の形成、③生産拠点を支えるインフラの整備の3点が強調された。

国土政策においても大きな変化がみられ、2023年7月に「第三次国土形成計画（全国計画）」が閣議決定された。そこでは、「シームレスな拠点連結型国土」の構築が打ち出され、中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成が強調されている。来年には、「北陸圏広域地方計画」が策定されていくことになるが、連携中枢都市圏の中心となる福井市の役割が問われることになろう。

#### ●ウィズ・コロナの人口動態と観光客の動向

2020年に感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に5類に移行し、未だ予断は許されないものの、日常生活は以前の状況に戻りつつある。東京都心部では、コロナ前の通勤ラッシュが戻り、訪日外国人が目立ち、東京一極集中は、むしろ強まる傾向にある。2023年7月26日に総務省から公表された「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和5年1月1日現在）」によると、令和4年と比べた増減率は、東京都のみが+0.34%で、他はすべての道府県でマイナスとなった。福井県の人口は、759,777人で、増減率は-1.01であった。

過去10年間の増減率の推移を、石川県、富山県と比べてみると、石川、富山の両県で減少率が

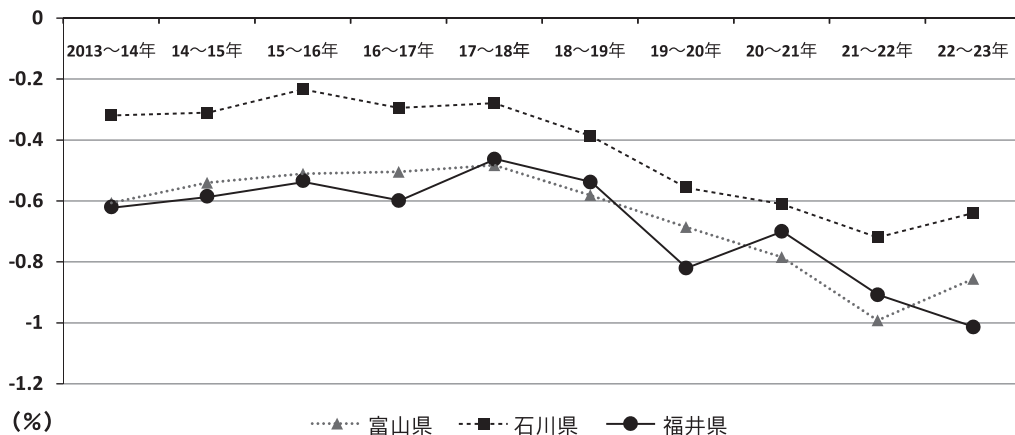


図1 北陸3県における住民基本台帳人口増減率の推移

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」各年版より松原作成。

小さくなったのに対し、福井県では減少率が大きくなっていった(図1)。自然減は大きな差がないものの、福井県では、富山、石川の両県と比べて社会減(他県への転出)が多くなっていった。

観光客の動向については、観光庁が「宿泊旅行統計調査」を公表している。北陸3県における延べ宿泊者数の推移をみると、2020年の1月から4月にかけて3県とも急減した後、コロナの感染拡大の「波」に連動して、増減を繰り返してきた(図2)。コロナ禍においても、北陸3

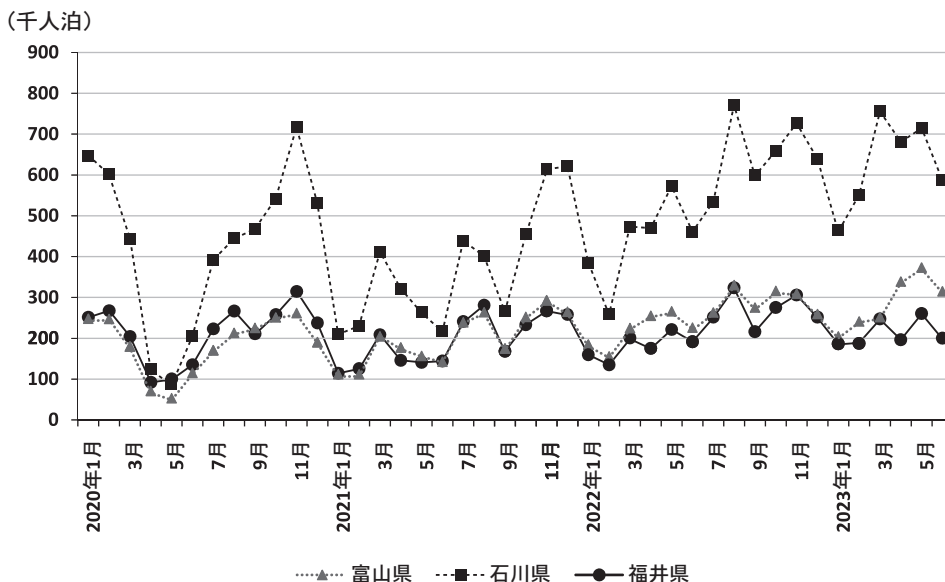


図2 北陸3県における延べ宿泊者数の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

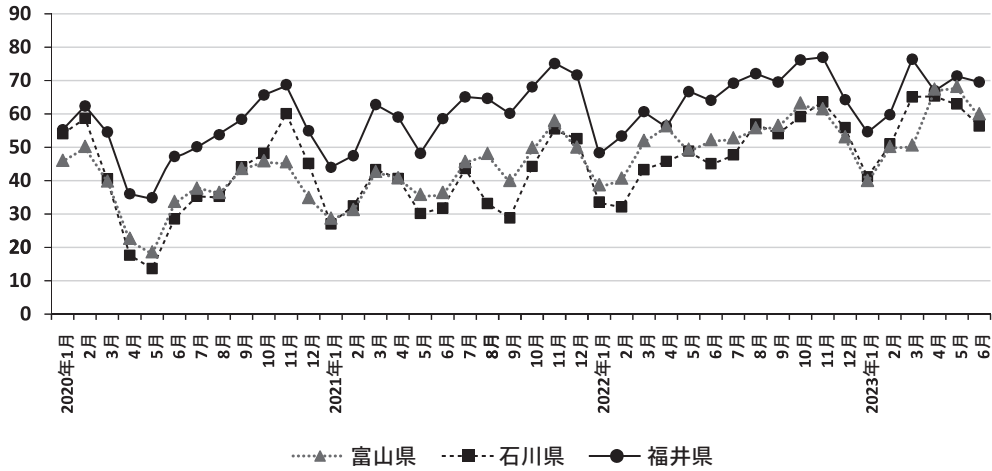


図3 北陸3県におけるビジネスホテルの稼働率の推移

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」結果より松原作成。

県の中で石川県での宿泊者数が最も多く、富山県と福井県はほぼ同じで推移してきた。ただし、2023年1月以降、石川県と富山県で増加が顕著であるのに対し、福井県では低迷している。とりわけ、外国人宿泊者数が1月から4月に石川県では3万3千人から13万人、富山県では5千人から3万人に伸びたのに対し、福井県では2千6百人から6千9百人に留まっている。一方で、ビジネスホテルの稼働率をみると、福井県は2020年の4月、5月に落ち込んだものの、それ以降波があるものの、北陸3県の中で、最も高い値を維持している（図3）。こうした動向に関連して各県労働局による「接客・給仕」の有効求人倍率（2023年5月）をみると、石川県5.92、福井県5.37、富山県3.98で、人手不足が深刻になっている。

●北陸3県の設備投資動向

2023年8月に日本政策投資銀行北陸支店・富山事務所から公表された「2022・2023・2024年度北陸地域設備投資計画調査」によると、北陸3県全体の全産業（除く電力）の2023年度計画は、前年度比42.8%増で、過去40年で最大の伸びとのことである。製造業は49.0%増で、業種別では、半導体製造装置向け部品や工作機械の工場新設がある「一般機械」、建材や自動車向けの投資がある「金属製品」が、特に大きな伸びをみせていた。

県別にみた福井県の2022年度実績（全産業）は、前年度比29.6%の減少であったが、2023年度計画では、前年度比57%増と増加に転じることである。非製造業（25.2%増）よりも、製造業の方が65.3%増となっており、主力の「電気機械」が32.0%の減少から33.3%増へと転換するとともに、「非鉄金属」（117.1%増）や「化学」（89.6%増）の伸びが大きくなっていった。

また、2023年8月には、「2022・2023・2024年度北陸地域設備投資計画調査 特別調査」として、「企業行動に関する北陸企業の意識調査」が公表されている。調査結果の要約を紹介すると、

「物価上昇や人手不足を今後の事業リスクと捉える企業が多く」、「中堅企業では、燃料費や電力費・人件費等の高騰を販売価格に完全に転嫁できている中堅企業は1割に満たず、一部にとどまる企業が大半」とのことである。脱炭素に関する主な投資は再エネ・省エネ関連が中心で、「脱炭素にかかるコストの価格転嫁に関する意識もまだ低い」とされる。デジタル化の活用について、関心は高いが、実際の取り組み状況は、システムの更新や情報データ化などにとどまり、ビジネスモデル変革・再構築といったDXに取り組む企業は2割程度とまだ少ない」とされている。

#### ●財務省の北陸経済調査結果

財務省北陸財務局が、2023年7月26日に公表した『北陸経済調査』によると、「個人消費は、ドラッグストア販売が好調、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しているほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しているなど、全体では「持ち直している」との判断が示された。「生産は、電子部品・デバイスが下げ止まっているほか、化学が持ち直しているものの、生産用機械が拡大の動きに一服感がみられることなどから、全体では「足踏みの状態にある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」とされた。

なお、日本銀行の地域経済報告（さくらレポート）でも、北陸における2023年7月の判断は、同年4月と同様「持ち直している」とされていた。

財務省北陸財務局福井財務事務所が令和5年7月時点でまとめた『福井県内経済情勢』によると、生産活動は「弱含んでいる」ものの、個人消費は「緩やかに持ち直している」、設備投資は「5年度は増加見込みとなっている」、雇用情勢は「持ち直している」などとなっており、全体として、「県内経済は、緩やかに持ち直している」との判断が示されていた。

#### ●福井県の経済雇用情勢

福井県産業労働部では、2023年8月3日に『福井県の経済雇用情勢』をまとめている。「ふくい街角景気速報」による県内の景況感は、現状判断DIが51.7（2023年6月）、先行きDIが53.1で、4ヶ月連続で景気の境目となる50を上回った。「観光需要や消費の拡大への期待の声が多くみられる一方で、電気料や物価高騰に対する不安の声もみられる」とのことである。

製造業は後述するが、建設業に関わる県内公共工事請負額（2023年4月～6月）は、国発注工事（中部縦貫道）などにより、対前年度比3.6%増、県内新設住宅着工戸数（2023年5月）も452戸で、前年同月比+32.9%となっていた。

一方で、大型小売店舗販売額（2023年5月）は68.4億円で、衣料品や家具・家電・家庭用品の減少により、前年同月比マイナス1.1%であった。専門量販店販売額（2023年5月）では、家電大型量販店で前年同月を下回ったものの、ドラッグストアやコンビニエンスストアでは、前年同月を上回るという対照的な結果であった。これに対し自動車（乗用車）の新規登録台数（2023年6月）は、前年同月比19.9%の増加で、10か月連続で好調が続いている。

雇用に関して有効求人倍率（2023年6月）は、1.93で、5か月連続で前年同月を下回ったも

の、46か月連続で全国1位となっていた。県内企業の倒産件数(2023年1月～6月)は17件で、前年比約1.5倍、負債総額も前年比7.0%増であった。制度融資では、コロナ関連資金の借換需要増加により、2023年4月～6月の伴走支援資金の実績は前年同期比5.7倍となっていた。

●福井県の鉱工業生産指数

2023年7月25日に公表された「福井県鉱工業指数」の速報によると、2023年5月の福井県の鉱工業生産指数は82.9で、前月比2.1%の上昇となった(図4)。業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動きをみると、2022年4月から電子部品・デバイスの減少が著しい。これに対し、電気機械はあまり変化がなく、比較的高い値で推移している。輸送機械は、2022年4月から低下傾向にあったが、23年1月以降反転し、増加傾向を示している。はん用機械も、23年3月まで低下傾向にあったが、4月以降増加傾向に転じている。プラスチック製品や織物、染色整理は横ばいで推移してきているが、化学やその他の繊維製品は、波があるものの、全体としては低

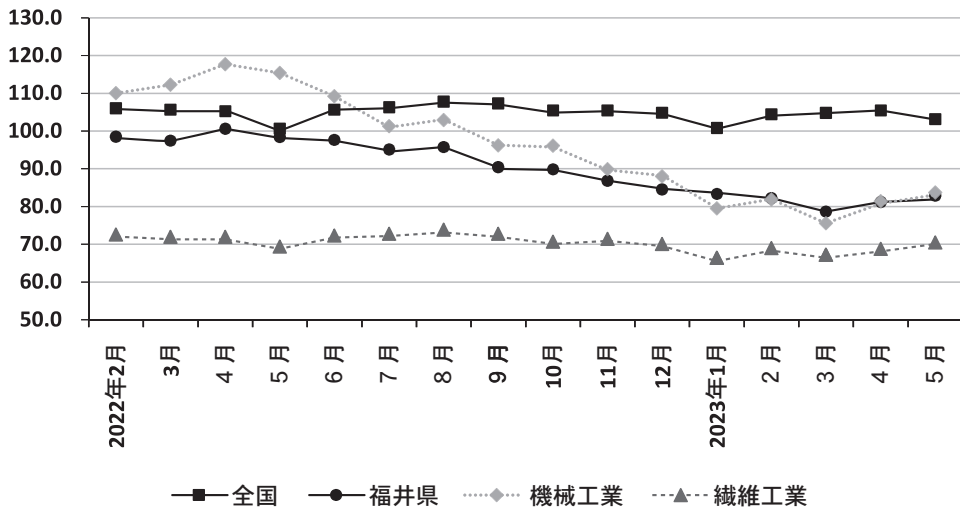


図4 鉱工業生産指数の変化

注：全国は2020年を100、福井県は2015年を100とした指数。  
 出所：「福井県鉱工業指数」(2023年5月分)をもとに松原作成。

下傾向にある。家具・木製品も2022年7月以降大幅な低下を示したのに対し、食料品は高い伸びではないが、全体としては右肩上がりで伸びている。

●繊維産業の動向

福井県の「生産動態統計調査概要」(確報,令和5年5月分)により、織物生産の推移をみると、2022年6月からほぼ毎月のように、織物生産高の前年同年比がマイナス傾向にあったが、2023年5月に1年ぶりに1.4%の上昇となった(図5)。主力の合成繊維長繊維織物のナイロンが低下傾向を示したのに対し、ポリエステルは上昇となった。また、染色整理をみると、織物加工高、

ニット生地加工高とともに、変化が著しいが、2023年5月に両者とも前年同月比が10%を超える高さであった（図6）。

このように、繊維は好調のようにみえるが、北陸経済研究所による「大きな問題は、受注が伸びても利益が出ないことにある。繊維工業では製造原価に占める電気使用量の割合が2割ほどになるというが、それが短期間で倍近くになった。ほかにも糸、生地、染料などがすべて値上が

### 前年同月比

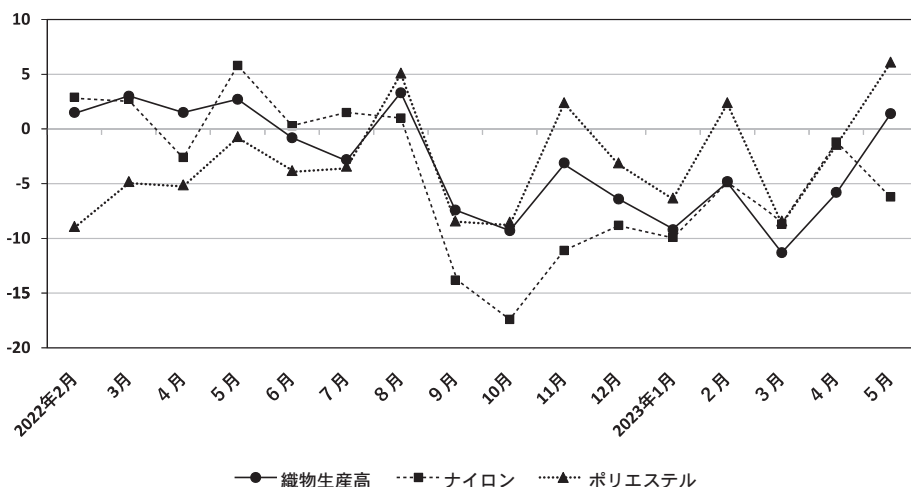


図5 福井県における織物生産の推移

注：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち、従業者10人以上の事業所を対象とした。  
 出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2023年5月分）より松原作成。

### 前年同月比

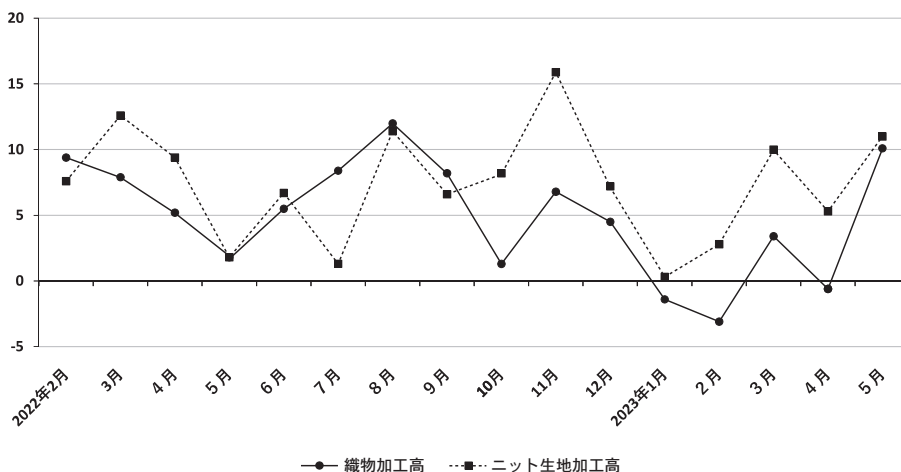


図6 福井県における染色整理の推移

出所：「福井県生産動態統計調査概要（確報）」（2023年5月分）より松原作成。

りし、収益を圧迫する状態が続いている」（『北陸経済研究』2023年5月号, p.12）との指摘には留意する必要がある。

●福井県の新たな経済ビジョン

福井県では、2023年5月に「ふくいNEW経済ビジョン」を公表した。そこでは、Ⅰ「人に投資し人を大切にす経済・社会の推進」、Ⅱ「成長に向けた経営改革の推進」、Ⅲ「付加価値づくりの強化」、Ⅳ「交流・地方分散による経済循環の拡大」、といった4つの実行戦略が打ち出されている。そして、Ⅳの主要プロジェクトには、「イノベーションを創る企業誘致の拡大」が掲げられている。

工場立地件数の推移を北陸3県で比較してみると、2019年から富山県、石川県で立地件数、立地面積ともに減少したのに対し、福井県では立地件数が20年から増加に転じ、立地面積も2021年、22年と増加傾向をみせている（図7）。福井県内でも、敦賀市などの交通結節点での物流施設の伸びが特徴的といえる。北陸新幹線の福井延伸が迫っているが、冒頭で触れた産業立地政策や国土政策の新展開を踏まえた県と市町の戦略の真価が問われているといえよう。

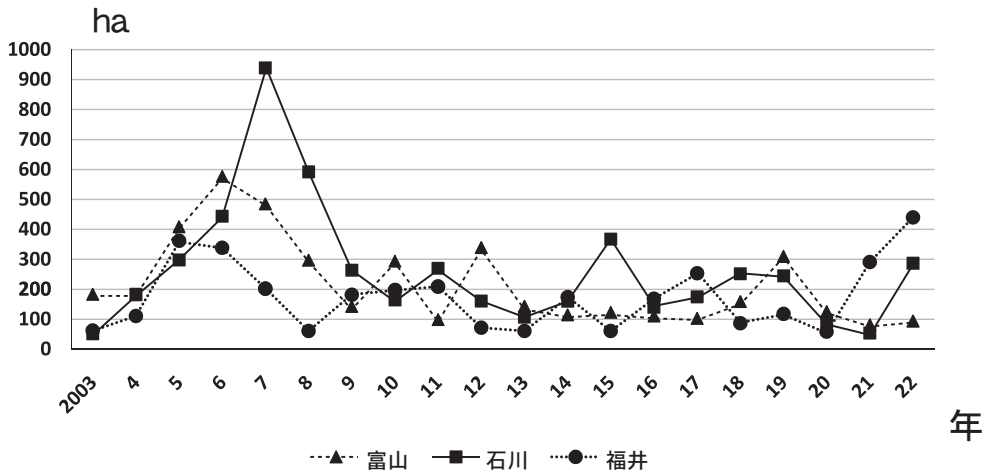


図7 北陸3県における工場立地面積の推移

出所：経済産業省「工場立地動向調査」より松原作成。